



経済・府政記者クラブ同時資料配付
 京都労働局発表
 平成27年12月25日(金)
 午前10時00分 解禁

担当 職業安定部職業安定課 課長 笹原 弘美
 雇用保険監察官 勝井 保秀
 TEL 075-241-3268

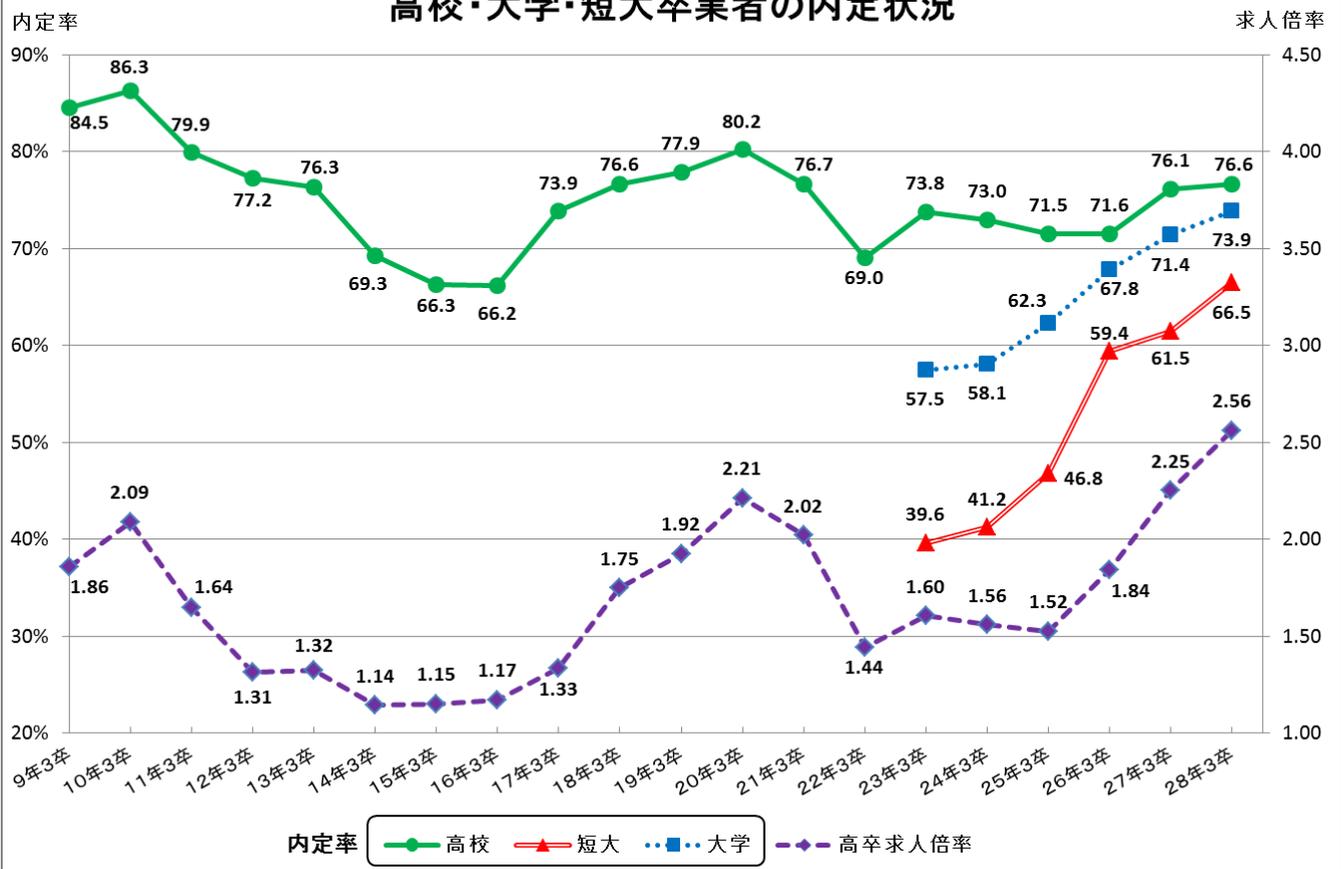
大学・短大就職内定率が調査開始以来最高

— 平成28年3月新規学校卒業予定者の就職状況 —

京都労働局において、各学校からの報告により、平成28年3月新規学校卒業予定者の就職(内定)状況をとりまとめました。

- 大学の就職内定率は、前回調査(10月1日時点)においては、前年同月比6.1ポイント減の52.3%となり、平成22年の調査開始以来、初の減少となったが、今回調査(12月1日時点)では前年同月比2.5ポイント増の73.9%となり調査開始以来最高。前回調査から21.6ポイント増加している。
 大学等卒業予定者の就職活動時期が変更されたことに伴い、内定時期も遅れたものと思われる。
- 短大の就職内定率も、前年同月比5.0ポイント増の66.5%となり平成22年の調査開始以来最高。
- 高校の求人倍率は、2.56倍となり平成4年以来最高。就職内定率も、前年同月比0.5ポイント増の76.6%と堅調に増加。

高校・大学・短大卒業者の内定状況



注) 高校の内定状況は11月末現在、大学・短大は12月1日現在の報告により集計

高校は115校、大学は30校、短大は12校からの報告により集計

京都府内における大学卒業者の内定状況

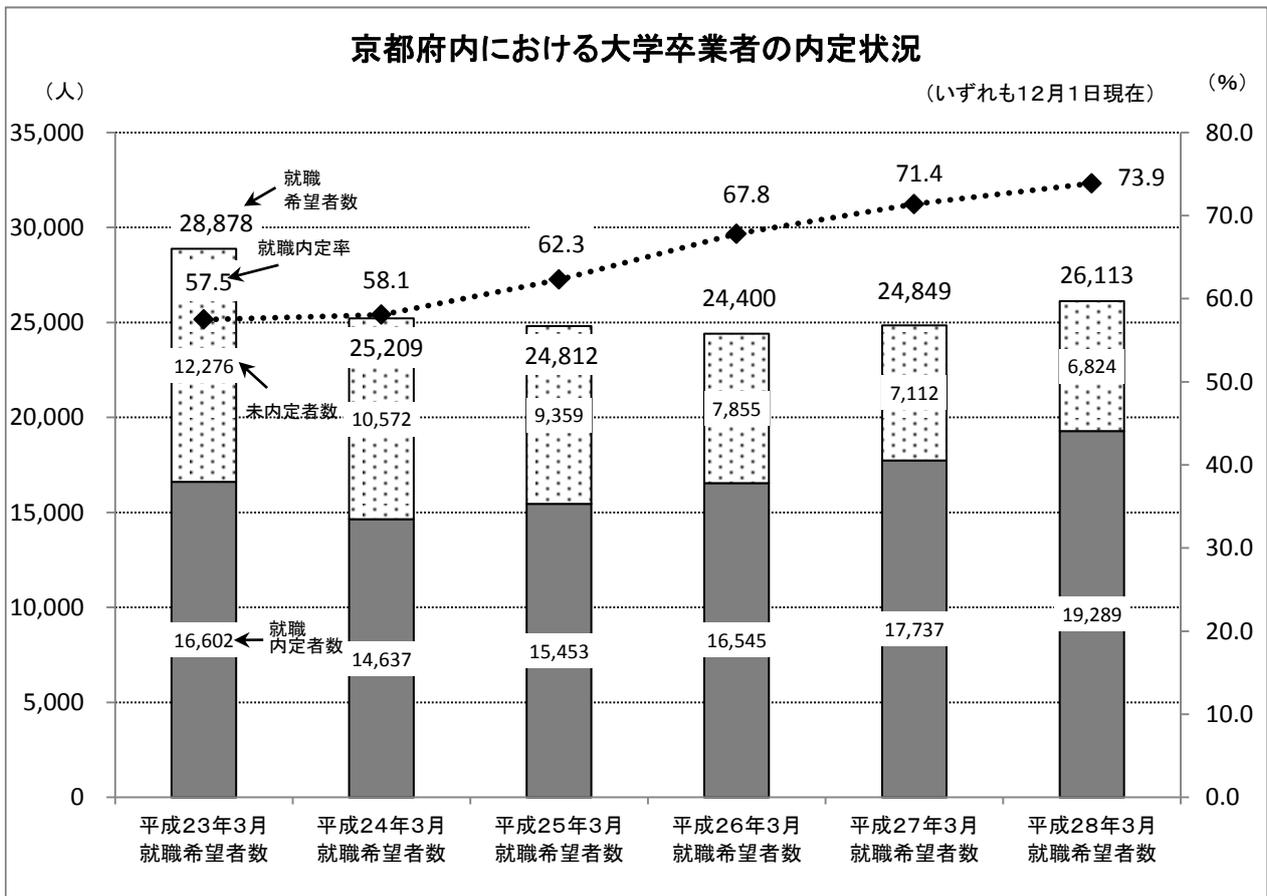
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業予定者	26,113	19,289	6,824	73.9
平成27年3月 卒業予定者	24,849	17,737	7,112	71.4
平成26年3月 卒業生	24,400	16,545	7,855	67.8
平成25年3月 卒業生	24,812	15,453	9,359	62.3
平成24年3月 卒業生	25,209	14,637	10,572	58.1
平成23年3月 卒業生	28,878	16,602	12,276	57.5

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における短大卒業者の内定状況

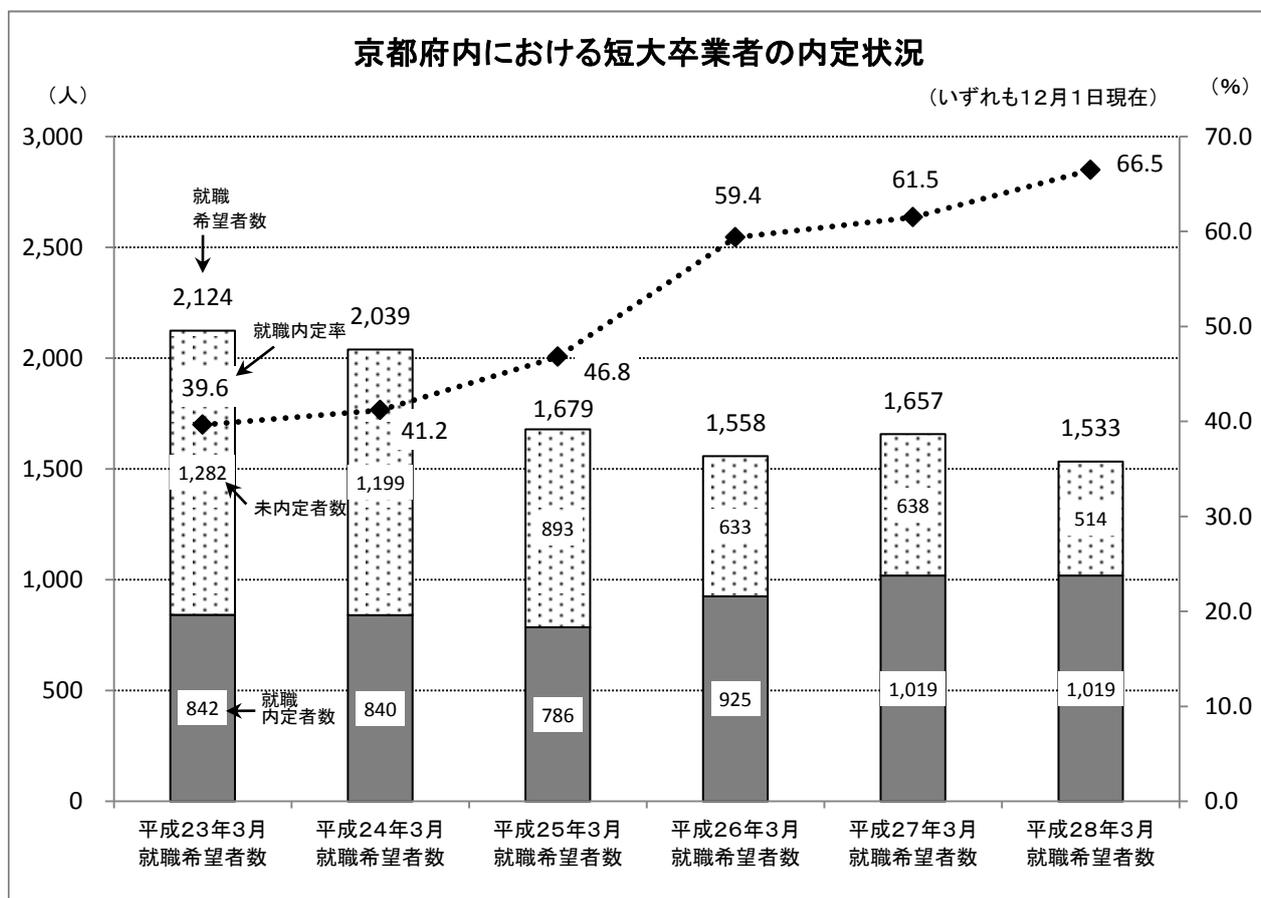
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業予定者	1,533	1,019	514	66.5
平成27年3月 卒業予定者	1,657	1,019	638	61.5
平成26年3月 卒業生	1,558	925	633	59.4
平成25年3月 卒業生	1,679	786	893	46.8
平成24年3月 卒業生	2,039	840	1,199	41.2
平成23年3月 卒業生	2,124	842	1,282	39.6

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における大学・短大卒業者の就職内定状況 (男女別・文理別)

～ 平成28年3月卒業予定者の内定率は、73.5%となり対前年度比2.7ポイント増～
 就職内定率は、男女別で男子が女子を1.1ポイント上回る。
 就職内定率は、文系・理系別で理系が文系を10.7ポイント上回る。

1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも12月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成28年3月 卒業予定者	27,646人	20,308人	7,338人	73.5%
平成27年3月 卒業予定者	26,506人	18,756人	7,750人	70.8%
対前年比	1,140人	1,552人	▲412人	2.7ポイント増

※ 42校から回答 (H27年3月卒業予定者については、39校から回答)

2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	12,242人	9,090人	3,152人	74.3% (69.7%)
女子	14,979人	10,962人	4,017人	73.2% (69.1%)
合計	27,221人	20,052人	7,169人	73.7% (69.3%)

※ 41校から回答(上記1のうち、男女別で回答があったもの)

3. 文系・理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	23,319人	16,822人	6,497人	72.1% (67.8%)
理系	3,902人	3,230人	672人	82.8% (78.3%)
合計	27,221人	20,052人	7,169人	73.7% (69.1%)

※ 41校から回答(上記1のうち、文系・理系別で回答があったもの)

※ 男女別、文理別については、平成26年3月卒業者から調査開始

京都府内における大学・短大卒業者の就職状況についてのアンケート結果

昨年度と比べた就職者の割合についてのアンケートでは「高くなった」が3校減少、「同程度」が4校増加、「低くなった」が2校増加となった。

昨年度と比べた就職者の割合について

(いずれも12月1日現在)

	高くなった		同程度		低くなった		うち過去10年で最低
	割合	校数	割合	校数	割合	校数	
平成28年3月卒業生	32.5%	13校	50.0%	20校	17.5%	7校	0.0%
平成27年3月卒業生	43.2%	16校	43.2%	16校	13.5%	5校	0.0%
対前年比	10.7ポイント ↓	3校 ↓	6.8ポイント ↑	4校 ↑	4.0ポイント ↑	2校 ↑	増減なし

※大学・短大のキャリアセンターからのアンケートによる。

(平成28年3月卒業生は40校、平成27年3月卒業生は37校からの回答による。)

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～求人倍率は2.56倍で対前年同月比0.31ポイント増となり、平成4年以来最高～

各 年 11 月 末 日 時 点

		①	②	③	④ (①/②)	⑤ (③/②×100)
		求人数	学校又は安定所の紹介を希望する求職者	学校又は安定所の紹介による就職内定者数	求人倍率	就職内定率
		(人)	(人)	(人)	(倍)	
計	平成28年3月卒	4,575	1,787	1,369	2.56	76.6%
	平成27年3月卒	4,161	1,849	1,408	2.25	76.1%
	平成26年3月卒	3,234	1,758	1,258	1.84	71.6%
	平成25年3月卒	2,780	1,823	1,304	1.52	71.5%
	平成24年3月卒	2,809	1,803	1,316	1.56	73.0%
男	平成28年3月卒		1,072	835		77.9%
	平成27年3月卒		1,114	887		79.6%
	平成26年3月卒		1,050	781		74.4%
	平成25年3月卒		1,085	793		73.1%
	平成24年3月卒		1,069	823		77.0%
女	平成28年3月卒		715	534		74.7%
	平成27年3月卒		735	521		70.9%
	平成26年3月卒		708	477		67.4%
	平成25年3月卒		738	511		69.2%
	平成24年3月卒		734	493		67.2%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域の就職内定率が5.9ポイント増加し、南部地域を大きく上回る ～

各年11月末日時点

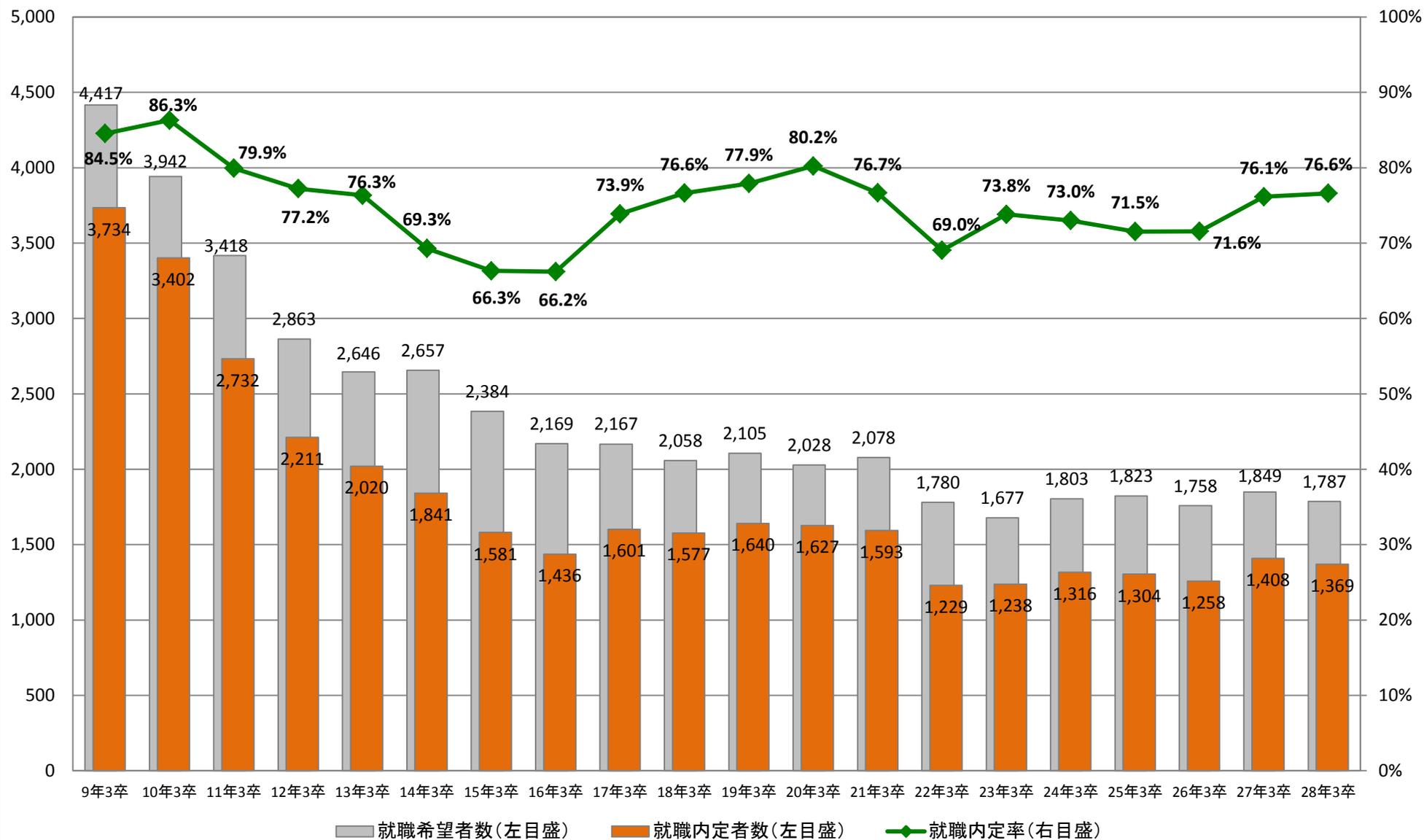
	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成27年	4,575	2.56	1,787	1,369	418	76.6
南部地域	3,851	3.10	1,241	899	342	72.4
北部地域	724	1.33	546	470	76	86.1

平成26年	4,161	2.25	1,849	1,408	441	76.1
南部地域	3,610	2.84	1,273	946	327	74.3
北部地域	551	0.96	576	462	114	80.2

* 北部地域は福知山、舞鶴、峰山公共職業安定所管内高校からの報告により集計

新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(11月末現在)

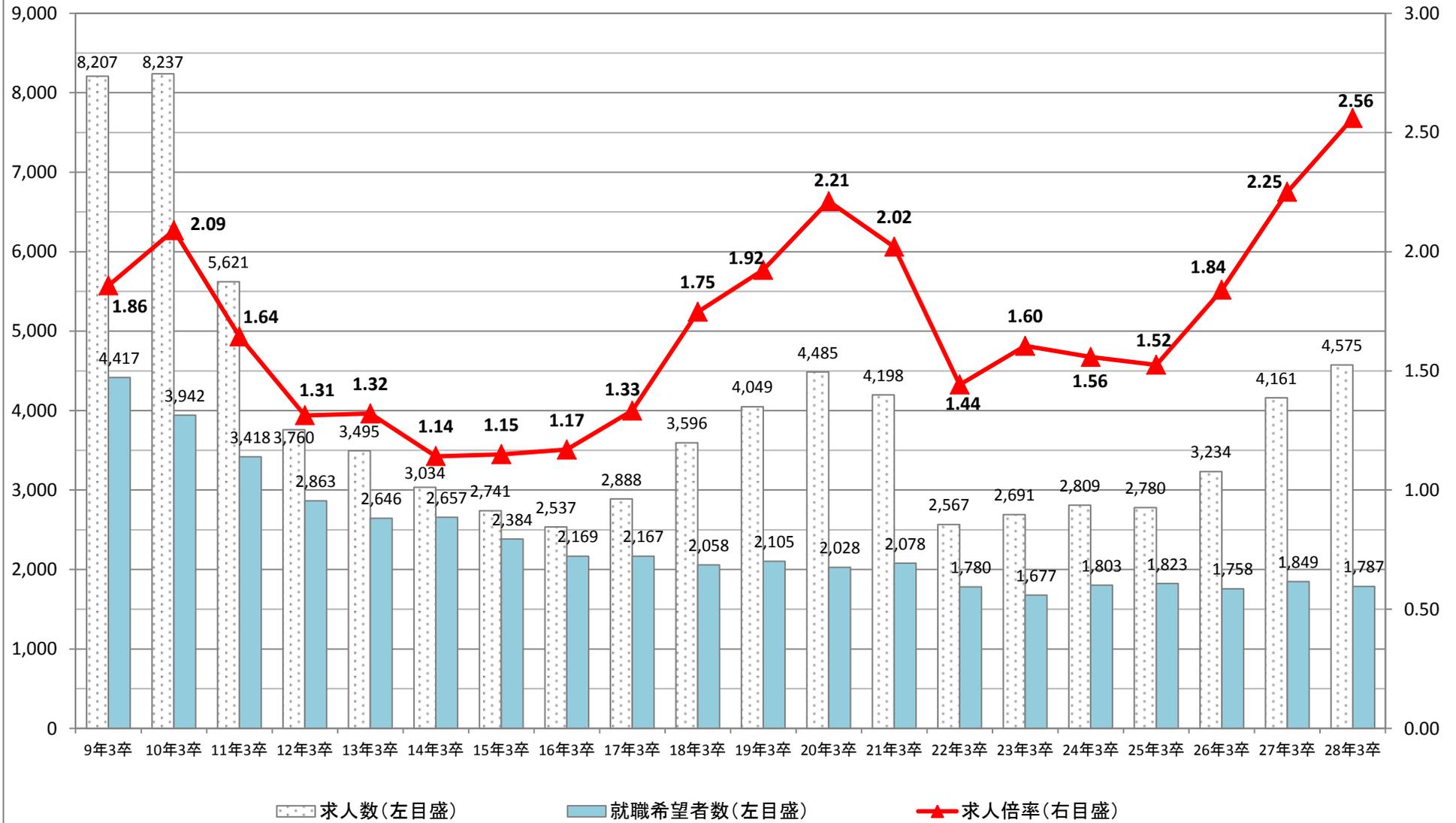
～ 内定率は76.6%となり、対前年同月比0.5ポイントの増 ～



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(11月末現在)

～ 求人倍率は2.56倍となり、平成4年以来最高 ～

(倍)



平成28年3月新規高等学校卒業予定者対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

～産業別では、製造業をはじめ、多くの業種で求人数が増加、
職業別では、事務的職業や製造・製作の職業が大幅増加～

京都労働局

(平成27年11月分)

産業別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率 (+%)
A, B 農・林・漁業	9	7	15	18	14	-4	-22.2%
D 建設業	181	181	237	372	436	64	17.2%
E 製造業	855	747	768	1,036	1,262	226	21.8%
G 情報通信業	72	187	173	214	149	-65	-30.4%
H 運輸業, 郵便業	89	137	157	229	241	12	5.2%
I 卸売業, 小売業	350	250	296	425	532	107	25.2%
J 金融業, 保険業	2	0	4	1	10	9	900.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	14	24	35	29	71	42	144.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	12	14	21	38	43	5	13.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	426	465	588	713	733	20	2.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	133	155	240	325	322	-3	-0.9%
O 教育, 学習支援業	28	5	5	7	10	3	42.9%
P 医療, 福祉	545	484	600	621	619	-2	-0.3%
Q 複合サービス事業	6	10	10	10	11	1	10.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	120	116	87	116	118	2	1.7%
上記以外の業種	0	0	6	7	4	-3	-42.9%
合計	2,842	2,782	3,242	4,161	4,575	414	9.9%

職業別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率 (+%)
A, B 専門的、技術的、管理的職業		303	250	336	385	49	14.6%
C 事務的職業		125	140	180	235	55	30.6%
D 販売職業		308	355	473	485	12	2.5%
E サービスの職業		966	1,298	1,513	1,587	74	4.9%
理容・美容師等		-	-	188	204	16	8.5%
調理師見習等		-	-	541	545	4	0.7%
飲食店店員等		-	-	342	360	18	5.3%
その他		-	-	442	478	36	8.1%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業		1,037	1,150	1,597	1,813	216	13.5%
① 製造・製作の職業		741	805	1,087	1,319	232	21.3%
② 定置機関・建設機械運転				84	97	13	15.5%
③ 採掘・建設・労務の職業		296	345	367	347	-20	-5.4%
その他				59	50	-9	-15.3%
F, G その他の職業		43	49	62	70	8	12.9%
希望職種未定							
合計	2,842	2,782	3,242	4,161	4,575	414	9.9%

規模別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率 (+%)
29人以下	623	680	717	787	1,616	-	-
30～99人	684	658	882	911	1,344	-	-
100～299人	804	670	736	1,007	915	-	-
300～499人	196	208	279	373	265	-	-
500～999人	269	149	126	282	98	-	-
1,000人以上	266	417	502	801	337	-	-
合計	2,842	2,782	3,242	4,161	4,575	414	9.9%

※ 求人数等の相違は求人取消分によるものである。

※ 「職業別」については、平成24年度より分類変更となったため、平成23年度以前分は記載していない。
さらに、平成26年度より、新たに一部分類変更となった。

※ 「規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の従業員数で計上。それにより前年比は記載していない。